

平成22年度  
蒲郡市事務事業評価  
結果報告書

= 都市開発部区画整理課 =

平成22年度事務事業評価表		担当	都市開発部 区画整理課	内線等	2313
事務事業名	390	蒲郡蒲南土地区画整理事業			
根拠法令等	土地区画整理法	事業開始年度 事業期間	S44～H26		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)					
基本目標	2. 快適でやすらぎのあるまちづくり	施策名	市街地整備		
基本目標、施策に対する貢献度		3点 施策の達成に非常に効果があった			
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況	-				

事務事業の内容

目的 (何のために)	健全な市街地の形成
対象(受益者) (誰・何を)	地区面積52.20haの土地権利者及び住民
目標 (目指す成果)	公共施設の整備改善及び宅地の利用の増進
そのための 手段 (手法)	土地の区画形質の変更及び公共施設の新設又は変更

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
工事費	2,345,700	3,703,350	4,500,000
補償費	13,822,825	332,227	3,300,000
調査設計費	1,433,807	64,257,978	63,548,000

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
事業進捗率	目標	15,785,801千円=96.8%	15,871,014千円=98.2%	15,949,960千円=98.7%	100%
	実績	15,797,301千円=97.8%	15,878,612千円=98.3%		平成26年度
建物移転率	目標	823戸 100%	823戸 100%	823戸 100%	100%
	実績	823戸 100%	823戸 100%		平成26年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

事業進捗率	(事業費累計 / 総事業費) × 100 総事業費 16,160,000千円
建物移転率	(建物移転累計戸数 / 総建物移転戸数) × 100 総建物移転戸数 823戸

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	1.10人	次長 課長級	0.30人	補佐級	0.30人	係長級	0.40人	一般職	0.10人	非常勤		再任用	
H22 人工計	1.10人	次長 課長級	0.30人	補佐級	0.20人	係長級	0.50人	一般職	0.10人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	18,529	68,534	71,348
	人件費	9,428	9,062	
	合計	27,957	77,596	
財源 内訳	特定財源	0	24,920	
	一般財源	27,957	52,676	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	建物移転・道路築造が完了し、確定測量等清算事務を残すのみなので予算を確保し市で施行する。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	都市再生整備計画を作成しまちづくり交付金の提案事業枠を利用して、換地計画作成に向けた確定測量等事業進捗が図られている。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	確定測量等において問題点が徐々に発現している。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	事業期間が長期となった為、清算事務に向けての換地指定作業の難航が見込まれる。確定測量等で浮かび上がってくる問題を限られた時間で解決するためのノウハウが必要となる。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	清算事務の委託費を社会資本整備総合交付金を使って実施する。また、短期間での対応が求められるため職員の増員が必要である。

平成22年度事務事業評価表		担当	都市開発部 区画整理課	内線等	2313
事務事業名	391	蒲郡中部土地区画整理事業			
根拠法令等	土地区画整理法	事業開始年度 事業期間	S62～H29		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)					
基本目標	2. 快適でやすらぎのあるまちづくり	施策名	市街地整備		
基本目標、施策に対する貢献度	3点 施策の達成に非常に効果があった				
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況	-				

事務事業の内容

目的 (何のために)	健全な市街地の形成
対象(受益者) (誰・何を)	地区面積53.31haの土地権利者及び住民
目標 (目指す成果)	公共施設の整備改善及び宅地の利用の増進
そのための 手段 (手法)	土地の区画形質の変更及び公共施設の新設又は変更

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
工事費	84,132,300	134,175,300	77,800,000
補償費	869,058,827	735,057,486	911,445,000
調査設計費	40,600,768	36,371,772	41,979,000

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
事業進捗率	目標	13,916,378千円=58.9%	14,924,080千円=63.2%	15,952,516千円=67.5%	100%
	実績	13,953,443千円=59.0%	14,921,292千円=63.1%		平成29年度
建物移転率	目標	317戸 55.3%	350戸 61.1%	388戸 67.7%	100%
	実績	316戸 55.1%	350戸 61.1%		平成29年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

事業進捗率	(事業費累計 / 総事業費) × 100 総事業費 23,630,000千円
建物移転率	(建物移転累計戸数 / 総建物移転戸数) × 100 総建物移転戸数 573戸

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	8.60人	次長 課長級	1.80人	補佐級	1.80人	係長級	2.60人	一般職	1.00人	非常勤		再任用	1.40人
H22 人工計	8.60人	次長 課長級	1.80人	補佐級	1.20人	係長級	3.20人	一般職	1.00人	非常勤		再任用	1.40人

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	1,000,523	908,827	1,031,224
	人件費	64,301	62,029	
	合計	1,064,824	970,856	
財源 内訳	特定財源	733,533	675,931	
	一般財源	331,291	294,925	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	国の認可事業であり、区域も広範囲で多額の事業費が必要なので他の機関での実施は困難

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	予算が確保できたことで、地区内の重要な区画道路の整備と大型の物件移転補償を行うことができた。また、道路整備に合せ污水管の埋設が行われ、上流の既設管と接続できたため下水処理区域の拡大を図ることができた。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	建物移転に計画性が無く、都市計画道路や公園等公共施設の整備が遅れている。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	移転希望者を優先的に補償してきた為、虫食い状態の空き地が多く連続した用地の確保や通り抜けできる区画道路ができず、道路公園等の公共施設整備率が低い。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	投資効果が図れるよう、重点地区・路線等を決めて路線開通の支障となる物件を優先して補償を進めてゆく。そのために地元説明会を積極的に行う。

平成22年度事務事業評価表	担当	都市開発部 区画整理課	内線等	2313
---------------	----	-------------	-----	------

事務事業名	392	蒲郡駅南土地区画整理事業		
根拠法令等	土地区画整理法	事業開始年度 事業期間	S63～H27	

総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)

基本目標	2. 快適でやすらぎのあるまちづくり	施策名	市街地整備
基本目標、施策に対する貢献度	3点 施策の達成に非常に効果があった		
市長マニフェスト	都市基盤整備のまちづくり		
市長マニフェストの執行状況	4点 実施中であり、ほぼ達成できる見込み		

事務事業の内容

目的 (何のために)	健全な市街地の形成と観光都市の玄関口にふさわしい環境整備
対象(受益者) (誰・何を)	地区面積19.59haの土地権利者及び住民
目標 (目指す成果)	公共施設の整備改善及び宅地の利用の増進
そのための 手段 (手法)	土地の区画形質の変更及び公共施設の新設又は変更

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
工事費	52,103,100	76,375,950	58,500,000
補償費	204,938,181	173,695,945	248,592,000
調査設計費	12,840,488	5,499,886	11,165,000

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
事業進捗率	目標	14,394,589千円=82.3%	14,692,781千円=85.2%	14,990,600千円=87.0%	100%
	実績	14,386,591千円=83.4%	14,672,343千円=85.1%		平成27年度
建物移転率	目標	220戸 89.1%	225戸 91.1%	227戸 91.9%	100%
	実績	218戸 88.3%	223戸 90.3%		平成27年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

事業進捗率	(事業費累計 / 総事業費) × 100 総事業費 17,240,000千円
建物移転率	(建物移転累計戸数 / 総建物移転戸数) × 100 総建物移転戸数 247戸

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	4.30人	次長 課長級	0.90人	補佐級	0.90人	係長級	1.00人	一般職	0.90人	非常勤		再任用	0.60人
H22 人工計	4.30人	次長 課長級	0.90人	補佐級	0.60人	係長級	1.30人	一般職	0.90人	非常勤		再任用	0.60人

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	273,019	256,241	318,257
	人件費	31,664	30,506	
	合計	304,683	286,747	
財源 内訳	特定財源	190,998	174,776	
	一般財源	113,685	111,971	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	国の認可事業であり、区域も広範囲で多額の事業費が必要なので他の機関での実施は困難

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	予算規模は縮小されているが、50m道路、駅前広場等観光都市の玄関口にふさわしい整備が完了するなどの事業進捗が図られている。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	建物移転率90%超に比べ、道路整備率が70%に満たない等公共施設整備が遅れている状況にある。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	密集した市街地を再整備するため多額の予算が必要だが、国庫補助金等の外部財源に頼り一般財源が少ないので、物件移転補償が計画どおり進まず用地が確保出来ないため公共施設整備が遅れている。また、物件移転が終盤を迎え交渉が難航している地権者がみえるため直接施工を視野に入れた準備が必要である。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	保留地が確保されていない為、仮換地と保留地との換地交換による移転交渉が出来ないので、保留地が変わる土地として地区内の市有地を活用する。